

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2012

課題番号：21500614

研究課題名（和文）障害者を含む統合的総合型地域スポーツクラブ運営及び指導者養成に関する研究

研究課題名（英文）A study on management of comprehensive community sports club including people with disabilities and training of sports leaders for the disabled

研究代表者

藤田 紀昭 (FUJIA MOTOAKI)

同志社大学・大学院スポーツ健康科学研究科・教授

研究者番号：40199344

研究成果の概要（和文）：全国の総合型地域スポーツクラブの約 3 割にすでに障害者が参加していた。規模の大きなクラブに障害者が所属している場合が多い。障害者が参加するために様々な工夫をしているところもあるが、配慮なく参加している場合もあった。日本体育協会公認指導者に障害者のスポーツ指導のために必要なものについて尋ねたところ、リスクマネジメントや障がい者との対応方法に不安を持っている人が多いことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The percentage of people with disabilities who joined the club was 31.4%. The clubs that provide the sports programs care for people with disabilities are compared to the other clubs, a large number of members and annual budget, many clubs have legal personality. It is suggested that people with disabilities tend to participate in the club that has much members and more stable economic base. Many instructors felt anxiety with regard to risk management and how to work with people with disabilities in providing sports instruction.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
2012 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学、スポーツ科学

キーワード：障害者スポーツ

1. 研究開始当初の背景

(1) 平成 12 年、スポーツ振興基本計画の中で生涯スポーツ社会実現の手段として総合型地域スポーツクラブの推進が謳われた。その特徴の一つは障害者を含む「誰もが、それぞれの体力や年齢、興味・目的に応じてスポーツに親しむことができる」というものである。平成 18 年に改定された基本計画では障害者の地域でのスポーツ参加促進に言及している。しかし、障害者が参加している総合

型地域スポーツクラブは非常に少なく、障害者のスポーツ実施率は健常者と比べて極めて低いのが現状である。

また、障害者が特別支援学校等卒業後に、スポーツを継続的に実施する場が少ないことが指摘されている。特別支援学校の場合、居住地の小中学校区から離れて通学することが多く、居住地域にスポーツを行う基盤がないことが原因の一つとなっている。

こうしたことから、総合型地域スポーツク

クラブに障害者や障害者スポーツを統合することは、総合型地域スポーツクラブを名実ともに「総合型」とすると同時に、障害のある人の卒後のスポーツの場を保障することにもつながり、障害者のスポーツ実施率向上に必要な不可欠な手段といえる。しかし、障害者を含む統合的スポーツクラブのあり方について明らかにした研究はほとんどない。

(2) 地域において障害者のスポーツ参加を阻害している要因の一つに「障害者も指導できるスポーツ指導者」の少なさがあげられる。また、小中学校においても障害のある子どもの体育に苦慮している状況が報告されている(斉藤：2007年)。これらはスポーツ指導者や教員養成カリキュラムに、障害者のスポーツ指導に関する知識や技術に関する科目が組みされていないことが最大の原因である。また、障害児・者のスポーツ指導に関する情報を得ようにもそうした情報源も少ないのが現状である。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加実態を明らかにし、そこから障害者の統合のあり方のいくつかのモデルを示し、障害者を含む統合的クラブマネジメントの方法を明らかにする。これにより地域での障害者スポーツの振興の一助とすることを目的とする。

(2) 地域スポーツ指導者が障害者を指導する際に必要な具体的な技術、知識、経験内容を明らかにし、障害者も指導できるスポーツ指導者像を明確にすることを目的とする。

(3) 併せて2010年現在の障害者のスポーツ実践者の実態を明らかにする。

3. 研究の方法

上記3つの目的を達成するために次のような方法をとった。

(1) 第1調査。総合型クラブに対してクラブの属性、障害者の参加実態、クラブマネジメントに関するアンケート調査及び聞き取り調査を実施した。総合型クラブに対するアンケート調査はあらかじめ協力の内諾が得られた都道府県の広域スポーツセンターを通じて実施された。回答は指定のインターネットホームページにアクセスし、ネット上でアンケートに答えるか、もしくは郵送の調査票回答用紙をファックスで返送するかいずれかの方法によって行われた。回答方法の選択は各広域スポーツセンターが行った。北海道、大阪府、兵庫県、熊本県を除く43都府県の広域スポーツセンターから協力の内諾が得られ、1431の総合型クラブに対して回

答を依頼し468クラブから回答が得られた(回収率は32.7%)。調査期間は2009年12月1日から2010年1月31日までの2か月間であった^{註7)}。また、アンケート調査の後に障害者の参加している総合型クラブに対してクラブ立ち上げの状況と障害者が最初に参加した経緯に関して電話による聞き取り調査を行った。データの集計および統計分析はIBM SPSS Statistics 18.0によって実施した。

その後典型的なクラブに出向きフィールド調査を行った。

(2) 第2調査(公財)日本体育協会および(公財)日本障害者スポーツ協会の協力を得て、スポーツ指導者資格(指導員、上級指導員、コーチ、上級コーチ、教師、上級教師、ジュニアスポーツ指導員、スポーツプログラマー、フィットネストレーナー、アシスタントマネージャー、クラブマネージャー、アスレチックトレーナー)1000人に対してアンケート調査を実施した。調査期間は2011年12月14日から2012年1月14日までの1か月間である。

調査項目は指導者の属性に関するもの(指導経験年数、性別、年齢、専門競技、取得資格の種類、障害者のスポーツ指導経験の有無)6項目である。身体障害者や知的障害者、障害者スポーツ、障害者のスポーツ指導に対する意識に関する内容が20項目(表1参照)である。これら20項目に関しては5件法にて回答を求め、より理解が進んでいると考えられる回答(全く反対)に5点、理解が十分ではないと考えられる回答(全くその通り)に1点を与えた。その他、障害者のスポーツ指導に関して不安に感じる点や知識を身につけたい内容等4項目である。

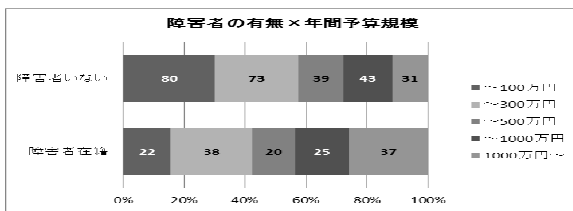
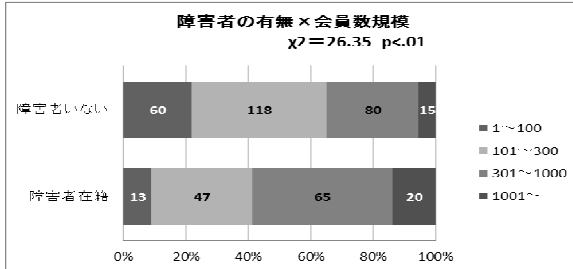
(3) 第3調査。調査対象は2010年に千葉県で開催された第10回全国障害者スポーツ大会に参加した身体障害者1,247名である。スポーツ活動に関する調査項目として、週当たりの練習回数、1回あたりの練習時間、主な練習場所、練習場所までのアクセス、障害のない人との練習の有無、スポーツをしていて良かったこと、スポーツをする際に困ることについて尋ねた。スポーツに対する意識に関する項目として、勝利に対する意識、大会参加に対する意識、技術向上に対する意識、ルールに関する意識について尋ねた。回答者の属性に関する項目として、性別、年齢、参加競技、障害、障害等級、出場競技について尋ねた。調査は日本障害者スポーツ協会の協力のもと、大会開催前日の監督会議にて調査票を各都道府県・政令指定都市選手団関係者に手渡し、選手への調査票配布、回答、郵便による返送(個々人が行う)を依頼する形で実

施した。調査期間は2010年10月22日～11月15日であった。

4. 研究成果

以上の調査から次のような結果（成果）を得た。

(1) 第1調査から



障害者の参加に関わるクラブマネジメントに関する「Aタイプのクラブ」と「Bタイプのクラブ」の比較結果

質問項目	回答内容	Aタイプのクラブ (n=42)	Bタイプのクラブ (n=105)	χ ² Cramer's v	有意差
障害者と健全者の会費の差	同じ	64.3	73.3	1.187	—
障害者参加事業の経費が赤字か否か	赤字	26.2	7.6	9.194	**
障害者参加に関わる行政支援	あり	14.3	3.8	5.193	*
障害者参加に関わるボランティア確保	なし	85.7	96.2	1.880	*
障害者参加に関わる他組織との連携	あり	50.0	15.2	19.247	**
障害者参加に関わる情報提供の工夫	なし	50.0	84.8	0.362	**
障害者参加に関わる運営上の工夫	あり	61.9	21.0	22.879	**
障害者参加に対する反対意見	なし	38.1	79.0	0.395	**
障害者の施設利用上の問題点	あり	38.1	14.3	10.220	**
障害者参加に関わる安全面の配慮	なし	61.9	85.7	0.264	**
障害者参加に対する反対意見	あり	61.9	23.8	19.216	**
障害者の施設利用上の問題点	なし	38.1	76.2	0.362	**
障害者参加に関わる安全面の配慮	あり	64.3	39.0	7.687	**
障害者参加に対する反対意見	なし	35.7	61.0	0.229	**
障害者参加に関わる運営上の問題点	あり	9.5	4.8	1.184	—
障害者参加に関わる運営上の問題点	なし	90.5	95.2	0.090	—
障害者参加に関わる運営上の問題点	あり	14.3	9.5	0.701	—
障害者参加に関わる運営上の問題点	なし	85.7	90.5	0.069	—
障害者参加に関わる運営上の問題点	あり	26.2	20.0	0.675	—
障害者参加に関わる運営上の問題点	なし	73.8	80.0	0.068	—

①障害者が参加している総合型クラブの割合は31.4%であった。身体障害者、知的障害者の参加が多く、内部障害者、精神障害者、重複障害者の参加は少なかった。また、同一障害内では音声・言語・咀嚼障害を除き、女性よりも男性の参加率が高かった。

②3タイプのクラブの比較では「Aタイプのクラブ」に会員数や年間事業予算規模が大きく、法人格を持つクラブが多かった。クラブの規模が大きく、経済的基盤が安定しているクラブに障害者が参加しやすい傾向にあることが示唆された。

③「Aタイプのクラブ」と「Bタイプのクラブ」の比較では、「Aタイプのクラブ」のほうに情報提供を工夫したり、プログラム運営や安全管理上の工夫しているクラブが多かった。また、そうしたクラブでは行政からの支援を得たり、他の組織と連携したりするなど外部資源を有効利用しているところが多いことが明らかになった。

④各総合型クラブへ初めて障害者が参加するに際しては「Aタイプのクラブ」では障害者の関係者等を通じてとしたクラブが過半数を占め、「Bタイプのクラブ」ではチラシなどを見た人が一般応募によって参加するようになったとするクラブが過半数を占めた。

その後に実施したフィールド調査からは以下のことが明らかになった。

①クラブの理念に関してAおよびBクラブでは障害者と健全者の交流が重要な柱となっていた。また、3クラブとも地域に根ざしたクラブという点では共通していた。

②障害者が健全者とともに参加するプログラムには三つのタイプの種目がある。一つは健康づくりなどの軽スポーツである。もう一つは卓球、バドミントン、テニス、陸上競技など一般の競技スポーツである。三つめはシッティングバレーボールや車いすバスケットボール体験などの障害者スポーツである。

③3クラブともクラブの理念やクラブ経営の指針は明確である。障害者の参加もその中で位置づけられ意義づけられている。

④3クラブともクラブ立ち上げのときに障害のある当事者や障害者スポーツ指導者資格を持っている人や聾学校教員など障害者のことを理解しているスタッフが存在していた。障害者が総合型地域スポーツクラブに参加するに際しては障害者を理解する人がいることが促進要因となっていることが示唆された。

⑤障害者が参加するに際してのクラブ運営上の工夫として、スタッフの資質向上や障害者に対する対応に関すること、障害者も受益者負担をしていること、障害のない参加者への理解の促進、障害のある参加者の参加促進、外部資源の有効利用をあげることができる。

(2) 第2調査から回答者の24.9%は障害者のスポーツ指導の経験を有していた。

①身体障害者がスポーツを実施する能力に理解をする人が多い一方で、障害者は特別な能力を有する人など障害者は健全者と違う人だと理解する人も多かった。

②障害者スポーツの面白さや運動技術の必要性を理解する人が多い一方で、障害者ス

ポーツは障害者のみが参加する特別なスポーツと考える指導者も多くみられた。

- ③障害者のスポーツ指導はやりがいがあると感じているものの、不安や困難さを感じる指導者が多かった。
- ④身体障害者や知的障害者、障害者スポーツ、障害者のスポーツ指導に対する理解は年代別では60代の指導者に他の年代と比べて理解度が低い人が多くみられた。
- ⑤障害者のスポーツ指導経験のある指導者に身体障害者や知的障害者、障害者スポーツ、障害者のスポーツ指導に対する理解度が高い人が多くみられた。
- ⑥障害者のスポーツ指導に際してはリスクマネジメントや障害者との対応方法に不安を感じている指導者が多かった。
- ⑦障害者のスポーツ指導のために、障害者に対するスポーツ指導方法、緊急時対応、障害者との対応方法を学びたいとする指導者が多かった。

これらの結果を踏まえたうえで、体協のスポーツ指導者をはじめ地域のスポーツ指導者のニーズに応じた講習会等が開催されることが望まれる。

(3) 第3調査から

- ①回答者の属性は男性の比率が68.8%と高かった。年代については39歳以下が44.1%、40歳以上が55.9%と40代以上の出場者が多かった。障害程度については重度障害者の参加比率が高く、65%以上である。続いて中度、軽度であった。複数回参加者の比率が75.0%と高かった。
- ②練習時間は1時間以内と回答した人の比率は22.8%、2時間以内と回答した人は40.2%、3時間以内とした人は21.0%であった。練習場所は障害者スポーツセンター、一般公共施設、民間施設と答えた人の割合が高く、公園や自宅、道路と答えた人の割合は低かった。障害のない人との練習の機会は41.4%の人があると回答した。
- ③スポーツをして一番良かったことは「友人が増えた」(38.1%)であった。スポーツを行う時に最も困ることとしては「経済的側面」をあげる人が多かった。
- ④勝利意識については「勝つことを目指す」と答えた人の割合63.6%であった。大会に関しての意識では「大会を目指して頑張る」と答えた人の割合が69.2%であった。技術向上に対する意識では「技術向上を目指したい」と答えた人の割合が71.1%と大半であった。ルールに関しての意識では「公式ルールでやりたい」と答えた人の割合が80.2%であった。以上、全国障害者スポーツ大会参加者のスポーツ価値意識の変化については、4つの項目すべてにおいて競技性の高さを示す回答の比率が高か

った。

これらの結果はスポーツ基本法に謳われている「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。」という点、またスポーツ基本計画の「住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ指導者・スポーツ施設の充実等を図る。」「スポーツ団体においては、若者や高齢者、女性、障害者のスポーツ指導を適切に行うことができるスポーツ指導者講習会等を実施するなど、スポーツ指導者の資質向上を図ること」を推進していくための基礎資料となるという点で意義あるものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

- ① 藤田紀昭, 「障害者スポーツの総合的研究—歴史、現状分析と普及・振興の条件—」, 日本福祉大学大学院福祉社会開発研究科学学位請求論文(博士:社会福祉学) 2012年.
- ② 藤田紀昭, 「障害者の参加形態別にみた総合型地域スポーツクラブの特徴に関する研究」障害者スポーツ科学(査読有), 10(1) 2012年, pp.21-34.
(<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009517508>)
- ③ 藤田紀昭, 「文化としての障害者スポーツ」, 障害者問題研究(査読無), 40(1), 2012年 pp.42-47.
- ④ 藤田紀昭, 「障害者が参加する総合型地域スポーツクラブに関する事例研究」, 同志社大学スポーツ健康科学(査読有), vol.4. 2011年, pp. 41-50.
(<http://doors.doshisha.ac.jp/webopac/bdyview.do?bodyid=TB12395181&elmid=Body&lfname=043000040007.pdf>)
- ⑤ 藤田紀昭, 「車いすスポーツの関連組織と現状」『PO アカデミックジャーナル』(査読無), vol.18, No.2, 2010年, 99.113-118.
- ⑥ 藤田紀昭, 「ムーブメント教育が重症心身障害者に及ぼす影響について」, 同志社大学スポーツ健康科学(査読有), vol.2, 2010年, pp.1-13.
(<http://doors.doshisha.ac.jp/webopac/bdyview.do?bodyid=BD00014960&elmid=Body&lfname=043000020001.pdf>)
- ⑦ 藤田紀昭, 「学校と地域をどうつなげるか

「障害児・者の体育を手がかりに」、たのしいスポーツ(査読無), vol.231, 2009年, pp.20-23.

[学会発表] (計 12 件)

- ① 藤田紀昭, 「障害者スポーツの競技スポーツ化に関する研究」, 第 22 回日本スポーツ社会学会一般発表, 2013年3月19日, 学校法人福山大学学校連携推進.
- ② 山下勝也・藤田紀昭, 「障害者スポーツに関する新聞報道の変遷—パラリンピックの新聞報道に注目して—」, 第 16 回日本アダプテッド体育・スポーツ学会第 13 回合同大会, 2012年11月24日, 弘前大学.
- ③ 藤田紀昭, 「全国障害者スポーツ大会参加選手のスポーツ活動実態の変化に関する研究 1995年と2010年の調査結果を比較して」, 第 33 回医療体育研究会/第 16 回日本アダプテッド体育・スポーツ学会第 13 回合同大会, 2012年11月24日, 弘前大学.
- ④ 藤田紀昭他「スポーツ基本計画における障害者スポーツの推進とこれから『スポーツ基本法』の制定と『スポーツ基本計画』の推進—その解釈と方向性を探る—「スポーツ基本法における障害者スポーツの推進とこれから」」, 第 63 回日本体育学会本部企画シンポジウム, 2012年8月22日, 東海大学.
- ⑤ 藤田紀昭, 「全国障害者スポーツ大会参加選手の意識に関する研究 1995年と2010年の調査結果を比較して」, 第 63 回日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学分科会, 2012年8月21日, 東海大学.
- ⑥ 藤田紀昭, 「わが国における障害者スポーツの歴史的変遷とその特徴」, 第 32 回医療体育研究会/第 15 回日本アダプテッド体育・スポーツ学会第 13 回合同大会, 2011年12月3日, 茨城県立医療大学.
- ⑦ 藤田紀昭, 「障害者が参加する総合型地域スポーツクラブの事例研究」, 第 62 回日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学分科会, 2011年9月25日, 鹿屋体育大学.
- ⑧ 藤田紀昭, 「アダプテッド・スポーツ再考」第 35 回日本障害者体育・スポーツ研究会, 2011年9月17日, 横浜ラポール.
- ⑨ 藤田紀昭, 「総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加実態に関する研究」, 第 31 回医療体育研究会/第 14 回日本アダプテッド体育・スポーツ学会第 12 回合同大会, 2010年12月5日, 於富山大学.
- ⑩ 藤田紀昭, 「障害者スポーツの社会教育的評価と意義」, 第 31 回医療体育研究会/第 14 回日本アダプテッド体育・スポーツ学会第 12 回合同大会 教育的キーノート

講演 2010年12月4日, 富山大学.

- ⑪ 藤田紀昭, 「障害者スポーツ研究の意義と動向—強化・普及・研究をめぐる—」, 日本生涯スポーツ学会第 12 回大会シンポジウム 2010年10月23日, 仙台大学.
- ⑫ 藤田紀昭, 「障害者スポーツの振興の在り方を考える—障害者スポーツ指導者制度—」, 日本体育学会第 60 回大会アダプテッド・スポーツ分科会シンポジウム, 2010年9月9日, 中京大学.

[図書] (計 3 件)

- ① (共著) 藤田紀昭, 菊幸一他 83 名, 『よくわかるスポーツ文化論』, ミネルヴァ書房, 2011年, 総ページ 204 頁, 担当箇所「福祉社会におけるスポーツ」, pp.174-175.
- ② (共著) 藤田紀昭, 海老原修他 72 名, 『スポーツ白書』笹川スポーツ財団, 2010年, 総ページ 251 頁, 担当箇所「第 2 章スポーツ施設 III さまざまなスポーツ施設 1. 障害者のためのスポーツ施設整備状況 (pp.43-45)」.
- ③ (共著) 藤田紀昭, 大久保春美他 38 名, ぎょうせい『障害者スポーツ指導教本』, (財)日本障害者スポーツ協会編, 2009年, 総ページ 231 頁, 担当箇所 第 1 編第 2 章ボランティア論 (pp.18-20)、第 5 編第 1 章文化としてのスポーツ (pp.153-158)、第 6 編第 3 章障害者との交流の事例と効果 (pp.200-202).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 紀昭 (FUJITA MOTOAKI)
同志社大学・大学院スポーツ健康科学研究科・教授
研究者番号: 40199344

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: